

平成13年3月期 個別財務諸表の概要



平成13年5月24日

会社名 **ジーエルサイエンス株式会社**
 コード番号 7705
 本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目2番1号
 問合せ先 責任者役職名 取締役 総務部長
 氏名 齋藤 林 寿郎
 決算取締役会開催日 平成13年 5月24日
 定時株主総会開催日 平成13年 6月21日

登録銘柄
 本社所在地都道府県 東京都
 TEL 03(5323)6633
 web(HP) www.gls.co.jp
 中間配当制度の有無 有

1. 13年3月期の業績 (平成12年4月1日～平成13年3月31日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	9,470	(9.0)	863	(44.5)	1,072	(70.1)
12年3月期	8,686	(0.3)	597	(0.9)	630	(13.9)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年3月期	566	(60.5)	106	19	-	7.5	8.5	11.3
12年3月期	1,435	(255.6)	269	10	-	21.6	5.1	7.3

(注) 1. 期中平均株式数 13年3月期 5,335,000株 12年3月期 5,335,000株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率			
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭			
13年3月期	25	00	0	0	25	00	133	23.5	1.7
12年3月期	50	00	0	0	50	00	266	18.6	3.6

(注) 12年3月期末配当金の内訳 普通配当15円 記念配当35円
 13年3月期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当10円

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年3月期	12,481		7,711		61.8		1,445	38
12年3月期	12,658		7,389		58.4		1,385	17

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 5,335,000株 12年3月期 5,335,000株

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	4,738	512	291	0	0		
通期	9,900	1,026	580			15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 108円 77銭

9. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	1 3 年 3 月 期 (3 4 期) (平成 1 3 年 3 月 3 1 日現在)			1 2 年 3 月 期 (3 3 期) (平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)			増 減 金 額 千円
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,618,823			2,122,260		
2. 受取手形		944,244			1,409,078		
3. 売掛金	2.5	1,776,518			1,751,042		
4. 有価証券	1	313,134			582,547		
5. 自己株式		4,990			4,408		
6. 商品		86,606			79,578		
7. 製品		380,396			380,624		
8. 原材料		306,760			267,295		
9. 仕掛品		633,989			685,325		
10. 貯蔵品		8,100			19,446		
11. 前払費用		30,014			23,766		
12. 繰延税金資産		93,101			252,446		
13. その他		144,371			8,212		
貸倒引当金		70,000			56,000		
流動資産合計		6,271,052	50.2		7,530,034	59.5	1,258,981
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	1,465,106			1,460,735		
減価償却累計額		791,093	674,012		742,184	718,550	
2. 構築物		86,947			86,947		
減価償却累計額		71,845	15,102		69,921	17,026	
3. 機械及び装置		437,471			401,021		
減価償却累計額		313,488	123,982		303,186	97,834	
4. 工具器具及び備品		864,347			850,445		
減価償却累計額		687,142	177,205		674,330	176,114	
5. 土地	1		1,736,979			1,105,023	
6. 建設仮勘定			24,041			-	
有形固定資産合計		2,751,324	22.1		2,114,549	16.7	636,774
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			14,115			17,774	
2. 電話加入権			9,277			9,277	
無形固定資産合計			23,392	0.2		27,051	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	1		576,796			332,689	
2. 関係会社株式	1		810,014			809,904	
3. 出資金			160,430			170,267	
4. 株主・従業員長期貸付金			47,245			48,955	
5. 関係会社長期貸付金			2,397,000			2,312,000	
6. 破産・更生債権等			18,541			38,349	
7. 長期前払費用			6,320			6,616	
8. 繰延税金資産			1,155,384			1,193,539	
9. 為替予約金			318,155			-	
10. 敷金及び保証金			116,907			110,124	
11. その他			159,228			186,658	
貸倒引当金			2,078,000			1,970,000	
投資評価引当金			252,000			252,000	
投資その他の資産合計		3,436,022	27.5		2,987,104	23.6	448,917
固定資産合計		6,210,739	49.8		5,128,706	40.5	1,082,033
資産合計		12,481,792	100		12,658,740	100	176,947

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	1 3 年 3 月 期 (3 4 期) (平成13年3月31日現在)			1 2 年 3 月 期 (3 3 期) (平成12年3月31日現在)			増 減 金 額 千円
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,300,993			954,694		
2. 買掛金		492,041			523,395		
3. 短期借入金		531,900			540,000		
4. 1年内返済予定長期借入金		230,760			114,800		
5. 未払金		23,237			117,802		
6. 未払費用		111,062			79,859		
7. 未払法人税等		154,132			2,038,778		
8. 未払消費税等		59,836			45,248		
9. 前受金		57,619			48,403		
10. 預り金		41,336			24,584		
11. 賞与引当金		248,000			231,000		
12. 設備支払手形		51,352			22,445		
13. 繰延ヘッジ利益		91,355			-		
14. 保証債務		2,730			-		
流動負債合計		3,396,356	27.2		4,741,012	37.4	1,344,656
固定負債							
1. 長期借入金		579,400			-		
2. 退職給付引当金		186,423			-		
3. 役員退職金引当金		290,365			280,106		
4. 長期未払金		-			247,735		
5. 繰延ヘッジ利益		318,155			-		
固定負債合計		1,374,343	11.0		527,841	4.2	846,501
負債合計		4,770,699	38.2		5,268,854	41.6	498,155
(資本の部)							
資本金		1,040,875	8.3		1,040,875	8.2	-
資本準備金		1,584,335	12.7		1,584,335	12.5	-
利益準備金		146,748	1.2		117,748	1.0	29,000
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
別途積立金	4,266,000	4,266,000		2,966,000	2,966,000		
(2) 当期末処分利益		630,501			1,680,926		
その他の剰余金合計		4,896,501	39.2		4,646,926	36.7	249,575
その他有価証券評価差額金		42,632	0.4		-		42,632
資本合計		7,711,092	61.8		7,389,885	58.4	321,207
負債・資本合計		12,481,792	100		12,658,740	100	176,947

(2) 損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	1 3年3月期 (3 4期)			1 2年3月期 (3 3期)			増 減 金 額
	〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕			〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕			
	金 額		百分比	金 額		百分比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
売 上 高							
1. 製品売上高	6,791,487			6,149,490			
2. 商品売上高	2,679,407	9,470,894	100	2,537,418	8,686,908	100	783,985
売 上 原 価							
(1) 製品売上原価							
1. 期首製品たな卸高	380,624			356,324			
2. 当期製品製造原価	3,923,081			3,635,244			
3. 製品他勘定受入高	1,852			3,422			
合 計	4,305,558			3,994,991			
4. 製品他勘定振替高	12,011			9,468			
5. 期末製品たな卸高	380,396			380,624			
製 品 売 上 原 価	3,913,150			3,604,898			
(2) 商品売上原価							
1. 期首商品たな卸高	79,578			82,829			
2. 当期商品仕入高	2,164,014			2,043,128			
3. 商品他勘定受入高	15,301			13,310			
合 計	2,258,894			2,139,269			
4. 商品他勘定振替高	17,471			25,189			
5. 期末商品たな卸高	86,606			79,578			
商 品 売 上 原 価	2,154,817	6,067,967	64.1	2,034,500	5,639,399	64.9	428,568
売 上 総 利 益		3,402,926	35.9		3,047,509	35.1	355,417
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 運賃荷造費	94,451			90,180			
2. 広告宣伝費	60,303			75,129			
3. 貸倒引当金繰入額	25,590			43,378			
4. 役員報酬	116,100			107,580			
5. 給料手当	779,029			751,462			
6. 賞与	217,067			179,760			
7. 賞与引当金繰入額	137,812			124,477			
8. 退職給付引当金繰入額	46,002			-			
9. 役員退職引当金繰入額	10,258			10,410			
10. 法定福利費	125,388			120,541			
11. 福利厚生費	23,263			27,186			
12. 企業年金費	-			31,248			
13. 賃借料	159,393			159,393			
14. 減価償却費	54,471			53,173			
15. 租税公課	17,024			14,692			
16. 交際費	8,640			9,685			
17. 旅費交通費	88,322			87,208			
18. 通信費	38,859			38,480			
19. 試験研究費	332,138		3.4	362,627			
20. 支払手数料	62,100			46,929			
21. 車両	13,724			12,537			
22. 消耗品	54,934			37,903			
23. その他	74,323	2,539,201	26.8	65,986	2,449,975	28.2	89,225
営 業 外 利 益		863,725	9.1		597,533	6.9	266,191
1. 受取利息	4,284			24,241			
2. 受取配当金	149,171			142,177			
3. 経営指導	-			2,100			
4. 為替差益	20,015			15,298			
5. 保険満期差益	54,416			-			
6. その他	50,077	277,964	2.9	32,968	216,785	2.5	61,178
営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	-			39,316			
2. 支払利息	22,592			-			
3. 有形売却損	7,171			-			
4. 社債利息	-			3,560			
5. たな卸資産廃棄損	15,939			84,589			
6. たな卸資産評価損	17,721			32,850			
7. その他	5,850	69,275	0.7	23,358	183,675	2.1	114,400
特 別 利 益		1,072,415	11.3		630,644	7.3	441,770
1. 固定資産売却益	-			395			
2. 貸倒引当金戻入益	17,711			7,234			
3. 関係会社株式売却益	-	17,711	0.2	4,522,104	4,529,735	52.1	4,512,023
特 別 損 失							
1. 前期損益修正損	35,653			-			
2. 固定資産除却損	4,184			24,702			
3. 投資有価証券評価損	-			18,776			
4. 貸倒引当金繰入額	135,000			1,920,000			
5. 投資評価引当金繰入額	-			252,000			
6. 過去勤務債務償却額	-			469,393			
7. 関係会社株式公開一時金	-			89,058			
8. 役員退職慰労金	2,200	177,037	1.9	-	2,773,931	31.9	2,596,893
税 引 前 当 期 純 利 益		913,089	9.6		2,386,448	27.5	1,473,359
法人税・住民税及び事業税	180,000			2,199,000			
法人税等調整額	166,564	346,564	3.6	1,248,223	950,776	11.0	604,212
当 期 純 利 益		566,525	6.0		1,435,671	16.5	869,146
前 期 繰 越 利 益		63,976			47,491		16,484
過 年 度 税 効 果 調 整 額		-			197,762		197,762
当 期 未 処 分 利 益		630,501			1,680,926		1,050,424

(3) 利益処分計算書(案)

(千円未満切捨表示)

期 別 摘 要	13年3月期		12年3月期		増減金額
	千円	千円	千円	千円	
当期末処分利益		630,501		1,680,926	1,050,424
利益処分数額					
1. 利益準備金	16,000		29,000		13,000
2. 配当金	133,327		266,669		133,342
3. 取締役賞与金	24,680		21,280		3,400
4. 任意積立金					
別途積立金	390,000	564,007	1,300,000	1,616,949	910,000
次期繰越利益		66,494		63,976	2,517

(注) 配当金は、12年3月期の自己株式1,605株分、13年3月期の自己株式1,905株分を除いております。

1株当たり配当金

	13年3月期			12年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	25 00	-	25 00	50 00	-	50 00
記念配当	15 00	-	15 00	15 00	-	15 00
特別配当	-	-	-	35 00	-	35 00
	10 00	-	10 00	-	-	-

重要な会計方針

第34期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	第33期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料及び貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 ……個別法又は総平均法に基づく原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(追加情報) 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のあるものについては総平均法に基づく低価法(洗替え方式)、その他のものについては総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料及び貯蔵品 ……同左 製品及び仕掛品 ……同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。 なお、減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 法人税法の規定に基づく期限内均等償却によっております。</p>

<p style="text-align: center;">第34期 〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第33期 〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(225千円)については、当期において一括費用処理しております。 (追加情報) 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は5,670千円多く、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。 また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個別債権の回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下に対応するため、当該子会社の資産内容等を勘案して評価減相当額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職金引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 当社は第18期より全面的に適格退職年金制度を採用しております。 平成11年5月31日現在の年金資産の合計額は、503,759千円であります。(本年度の年金資産合計額の入手は8月上旬のため前年度の合計額を記載しております。)</p>

<p style="text-align: center;">第34期 〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第33期 〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(会計処理の変更) 適格退職年金の過去勤務債務については、従来、支出時にその額を費用処理してきましたが、当期において年金資産の運用環境が一段と厳しくなったことから、当該年金の再計算が行われたのを機に、今後経常的に発生が見込まれる過去勤務債務について、年金費用の負担の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当期より過去勤務債務の全額を未払金として確定時に費用計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、過去勤務債務469,393千円を特別損失に「過去勤務債務償却額」として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、流動負債「未払金」が104,309千円、固定負債「長期未払金」が247,735千円それぞれ増加し、税引前当期純利益が469,393千円減少しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">第34期 〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">第33期 〔平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで〕</p>
<p>(金融商品会計の適用) 金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は4,519千円少なく、税引前当期純利益は48,726千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券は流動資産として、それ以外のもは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券は153,569千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>	<p>(税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産(流動資産252,446千円、固定資産1,193,539千円)が計上され、当期純利益は1,248,223千円多く、当期未処分利益は1,445,985千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

13年3月期 (34期) (平成13年3月31日現在)	12年3月期 (33期) (平成12年3月31日現在)																																																																														
<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">654,360千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">993,931</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">256,013</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">8,908</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,913,213千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">388,260千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">143,640</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,108</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">510,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,467,133千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券12,704千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table border="1"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,335,000株</td> </tr> </table> <p>なお、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>4. 有価証券の時価評価により、純資産額が、42,632千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">18,229千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">269,770</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,830</td> </tr> </table> <p>保証債務</p> <p>次のとおり関係会社の仕入債務等に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>株式会社エイアイテクノロジー</td> <td style="text-align: right;">5,437千円</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高</p> <table border="1"> <tr> <td style="text-align: right;">802,992千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	654,360千円	土地	993,931	投資有価証券	256,013	関係会社株式	8,908	計	1,913,213千円	短期借入金	388,260千円	1年内返済予定長期借入金	143,640	長期借入金	425,108	受取手形割引高	510,124	計	1,467,133千円	会社が発行する株式の総数	16,800,000株	発行済株式総数	5,335,000株	受取手形	18,229千円	支払手形	269,770	設備支払手形	8,830	被保証者	金額	株式会社エイアイテクノロジー	5,437千円	802,992千円	<p>1. 資産につき設定している担保権の明細</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,570千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">696,604</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">993,931</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">184,836</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,915,941千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">442,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,800</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">556,800千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券5,772千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>2. 主な外貨建資産及び負債の外貨額及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>275千米ドル</td> <td style="text-align: right;">29,017千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>37千オランダギルダー</td> <td style="text-align: right;">1,731千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>548千米ドル</td> <td style="text-align: right;">57,817千円</td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>46千ユーロ他</td> <td style="text-align: right;">8,344千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table border="1"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">5,335,000株</td> </tr> </table> <p>なお、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>保証債務</p> <p>次のとおり関係会社の仕入債務等に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <th>被保証者</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>株式会社エイアイテクノロジー</td> <td style="text-align: right;">3,817千円</td> </tr> </table>	担保資産		有価証券	40,570千円	建物	696,604	土地	993,931	投資有価証券	184,836	計	1,915,941千円	短期借入金	442,000千円	1年内返済予定長期借入金	114,800	計	556,800千円	科目	外貨額	貸借対照表計上額	売掛金	275千米ドル	29,017千円	同上	37千オランダギルダー	1,731千円	買掛金	548千米ドル	57,817千円	同上	46千ユーロ他	8,344千円	会社が発行する株式の総数	16,800,000株	発行済株式総数	5,335,000株	被保証者	金額	株式会社エイアイテクノロジー	3,817千円
担保資産																																																																															
建物	654,360千円																																																																														
土地	993,931																																																																														
投資有価証券	256,013																																																																														
関係会社株式	8,908																																																																														
計	1,913,213千円																																																																														
短期借入金	388,260千円																																																																														
1年内返済予定長期借入金	143,640																																																																														
長期借入金	425,108																																																																														
受取手形割引高	510,124																																																																														
計	1,467,133千円																																																																														
会社が発行する株式の総数	16,800,000株																																																																														
発行済株式総数	5,335,000株																																																																														
受取手形	18,229千円																																																																														
支払手形	269,770																																																																														
設備支払手形	8,830																																																																														
被保証者	金額																																																																														
株式会社エイアイテクノロジー	5,437千円																																																																														
802,992千円																																																																															
担保資産																																																																															
有価証券	40,570千円																																																																														
建物	696,604																																																																														
土地	993,931																																																																														
投資有価証券	184,836																																																																														
計	1,915,941千円																																																																														
短期借入金	442,000千円																																																																														
1年内返済予定長期借入金	114,800																																																																														
計	556,800千円																																																																														
科目	外貨額	貸借対照表計上額																																																																													
売掛金	275千米ドル	29,017千円																																																																													
同上	37千オランダギルダー	1,731千円																																																																													
買掛金	548千米ドル	57,817千円																																																																													
同上	46千ユーロ他	8,344千円																																																																													
会社が発行する株式の総数	16,800,000株																																																																														
発行済株式総数	5,335,000株																																																																														
被保証者	金額																																																																														
株式会社エイアイテクノロジー	3,817千円																																																																														

(損益計算書関係)

13年3月期 (34期)			12年3月期 (33期)		
1. 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。			1. 製品及び商品他勘定受入高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
仕掛品他勘定振替高からの受入額	- 千円	15,260千円	仕掛品他勘定振替高からの受入額	- 千円	13,029千円
商品他勘定振替高からの受入額	525	-	商品他勘定振替高からの受入額	3,412	-
販売費及び一般管理費	176	7	販売費及び一般管理費	10	21
製造経費	-	28	製造経費	-	1
特別損失	-	5	固定資産	-	258
固定資産	1,149	-	計	3,422千円	13,310千円
計	1,852千円	15,301千円			
2. 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。			2. 製品及び商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。		
	製品	商品		製品	商品
原材料費	- 千円	12,733千円	原材料費	- 千円	15,027千円
販売費及び一般管理費	3,613	3,204	販売費及び一般管理費	7,371	1,522
製造経費	-	213	製造経費	-	364
製品他勘定受入高への振替額	-	525	製品他勘定受入高への振替額	-	3,412
営業外費用	-	793	営業外費用	1,519	4,862
特別損失	8,397	-	固定資産	577	-
計	12,011千円	17,471千円	計	9,468千円	25,189千円
3. 試験研究費には、賞与引当金繰入額20,272千円、退職給付引当金繰入額6,839千円及び減価償却費27,979千円が含まれております。			3. 試験研究費には、賞与引当金繰入額26,109千円及び減価償却費38,423千円が含まれております。		
4. 研究開発費の総額は332,138千円であり、全額一般管理費に含まれております。			4. 研究開発費の総額は362,627千円であり、全額一般管理費に含まれております。		
5. 受取配当金のうち、125,275千円は、関係会社との取引に係るものであります。			5. 受取配当金のうち、129,800千円は、関係会社との取引に係るものであります。		
6. _____			6. 経営指導料は、関係会社との取引に係るものであります。		
7. _____			7. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		
				工具器具及び備品	93千円
				ソフトウェア	301
				計	395千円
8. 前期損益修正損は、過年度原価差額の修正額であります。			8. _____		
9. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。			9. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		
				建物	277千円
	機械及び装置	1,347千円		構築物	22
	工具器具及び備品	2,686		機械及び装置	1,917
	長期前払費用	150		工具器具及び備品	9,731
	計	4,184千円		ソフトウェア	10,314
				長期前払費用	2,439
				計	24,702千円

(リース取引関係)

13年3月期(34期)		12年3月期(33期)		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	車 両 運搬具	計
取得価額相当額	57,069千円	取得価額相当額	60,534千円	7,968千円
減価償却累計額 相 当 額	28,325	減価償却累計額 相 当 額	20,624	7,171
期末残高相当額	28,743千円	期末残高相当額	39,910千円	796千円
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		(2) 未経過リース料期末残高相当額		
	1 年 以 内	1 年 以 内	11,970千円	
	1 年 超	1 年 超	28,737	
	計	計	40,707千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		<p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
	支 払 リ ー ス 料	支 払 リ ー ス 料	13,404千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額	減 価 償 却 費 相 当 額	13,404	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当 期

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円
子 会 社 株 式	557,904	7,965,900	7,407,995

(税効果会計関係)

(千円未満切捨表示)

当 期	前 期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 889,719 千円 投資評価引当金損金算入限度超過額 105,966 賞与引当金損金算入限度超過額 50,397 未払事業税否認 3,578 役員退職金引当金否認 122,098 退職給付引当金否認 78,390 会員権評価損否認 3,132 たな卸資産評価損否認 17,250 その他 8,887 繰延税金資産小計 1,279,421 千円 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 1,279,421 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額(益) 30,935 千円 繰延税金負債合計 30,935 千円 繰延税金資産(又は負債)の純額 1,248,486 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 832,905 千円 投資評価引当金損金算入限度超過額 105,966 賞与引当金損金算入限度超過額 32,374 未払事業税否認 182,149 役員退職金引当金否認 117,784 未払過去勤務債務否認 148,035 会員権評価損否認 3,132 たな卸資産評価損否認 19,934 その他 3,702 繰延税金資産小計 1,445,985 千円 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 1,445,985 千円 (繰延税金負債) 繰延税金資産(又は負債)の純額 1,445,985 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.45 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.24 住民税均等割 2.00 その他 0.30 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.96 %	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.20 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.30 住民税均等割 0.77 その他 0.88 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.84 %

(1株当たり情報)

当 期	前 期
1株当たり純資産額 1,445円38銭	1株当たり純資産額 1,385円17銭
1株当たり当期純利益 106円19銭	1株当たり当期純利益 269円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。

(重要な後発事象)

当 期	前 期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

10. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		13年3月期(34期) 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		12年3月期(33期) 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 3,914,953 (75,180)	% 41.3 (1.9)	千円 3,676,291 (71,596)	% 42.3 (1.9)
	液体クロマトグラフ	2,289,258 (213,545)	24.2 (9.3)	2,045,750 (227,329)	23.6 (11.1)
	そ の 他	587,275 (47,356)	6.2 (8.1)	427,449 (26,707)	4.9 (6.2)
	小 計	6,791,487 (336,082)	71.7 (4.9)	6,149,490 (325,633)	70.8 (5.3)
商 品	ガスクロマトグラフ	1,030,966 (2,226)	10.9 (0.2)	1,028,071 (3,364)	11.0 (0.3)
	液体クロマトグラフ	1,338,574 (10,076)	14.1 (0.8)	1,266,642 (8,032)	14.4 (0.6)
	そ の 他	309,865 (3,973)	3.3 (1.3)	242,704 (4,692)	2.8 (1.9)
	小 計	2,679,407 (16,276)	28.3 (0.6)	2,537,418 (16,089)	28.2 (0.6)
合 計		9,470,894 (352,359)	100 (3.7)	8,686,908 (341,722)	100 (3.9)

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

11. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

期 別 区 分		1 3 年 3 月 期 (3 4 期) (平成13年3月31日現在)			1 2 年 3 月 期 (3 3 期) (平成12年3月31日現在)		
		受 注 高	受 注 残 高		受 注 高	受 注 残 高	
		金 額	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
製 品	ガスクロマトグラフ	千円 3,862,477	千円 164,003	% 35.4	千円 3,781,806	千円 217,977	% 45.9
	液体クロマトグラフ	2,270,962	42,662	9.2	2,073,831	60,957	12.9
	そ の 他	634,328	98,736	21.3	362,631	50,159	10.6
	小 計	6,767,768	305,401	65.9	6,218,269	329,095	69.4
商 品	ガスクロマトグラフ	1,036,825	53,970	11.7	1,006,712	48,136	10.1
	液体クロマトグラフ	1,334,602	52,046	11.2	1,272,865	56,018	11.8
	そ の 他	320,534	51,970	11.2	272,457	41,302	8.7
	小 計	2,691,963	157,987	34.1	2,552,034	145,456	30.6
合 計		9,459,731	463,389	100	8,770,304	474,552	100

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。